

JNHS 中間報告



Japan Nurses' Health Study (JNHS) の計画 と管理 2005 年報告

群馬大学保健学科医療基礎学 教授
林 邦 彦 (はやし くにひこ)

- 昭和55年 東京大学医学部保健学科卒業
昭和55年 山之内製薬株式会社臨床統計部
平成2年 ハーバード大学公衆衛生学客員研究員
平成8年 群馬大学医学部保健学科助教授
平成11年 JNHS 群馬パイロット研究・調査開始
平成13年 群馬大学医学部保健学科教授
平成13年 JNHS 全国研究・調査開始

(研究の目的)

JNHS(日本ナースヘルス研究：女性の生活習慣と健康に関する疫学研究)は、全国の女性看護職有資格者（準看護師、看護師、助産師、保健師）を対象とした前向きコホート研究である。わが国の女性における各種の生活習慣や保健習慣の実態把握と同時に、女性ホルモン剤の利用状況の正確な把握を短期的な目的としている。また、10年間の前向き継続調査を行うことにより、女性における生活習慣・保健習慣の健康への影響評価と、女性ホルモン剤など薬剤長期利用での有効性と安全性の評価を長期的な目的としている。

(研究の背景と特徴)

女性の健康について数多くのエビデンスを提供している代表的女性コホート研究には、米国の Nurses' Health Study(NHS), Women's Health Initiative Study(WHI), 英国の Million Women Study(MWS)などがある。一方、わが国の大規模疫学研究の多くは男女を対象とした地域住民集団での研究が多く、今まで大規模な女性コホート研究は実施されていなかった。

これら研究と比較したJNHSの特徴は、全国の女性を対象としている点、2年に一度の継続調査によって、疾病発生など健康事象とともに生活習慣・保健習慣の変化が把握できる点、更年期女性のみならず30歳以上(2005年度は25歳以上)の全年代の女性を対象とし一生涯を通じての健康管理法の評価確立を目指している点などがあげられる。また、医学的知識を有する医療従事者のみを対象とし、写真付薬剤リストを利用した調査であるため、一般住民では調査困難とされる、ホルモン補充療法など女性ホルモン剤の使用実態が正確に把握できる。

(研究経過と対象募集状況)

群馬県看護協会の協力のもと、まず群馬パイロット研究が1999年に開始された。その後、日本看護協会、47都道府県看護協会、母性看護グループ、全国保健師長会、そして日本更年期医学会の協力を得て、2001年11月に全国に拡大したJNHSベースライン調査を開始した。現在まで、ベースライン調査に回答した約48,000人のうち、10年継続調査への参加同意者数は約17,000人である。10年継続コホート参加者50,000人を目標に、現在も参加者募集を継続している。該当年齢女性人口から算出した都道府県別の目標進捗状況では、群馬県、福井県、徳島県、香川県でほぼ目標が達成されている。

一方で、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岡山県では目標の20%に満たず、地域によって協力程度が異なっている。

今年度は募集最終年度と位置づけ、募集資格最低年齢を5歳引き下げ25歳以上とした。現在、全国の医療機関や保健機関を中心に、再度、女性看護職有資格者への参加協力を依頼している。是非、日本更年期医学会会員の方々にも、保健医療機関紹介の協力継続をお願いしたい。

(研究センターにおけるデータ管理)

JNHS データセンターにおける情報データ管理のシステムや、疫学研究実施上の倫理的配慮の点などを、米国 NHS データセンターの様子と合わせ紹介する。



座長

弘前大学産科婦人科学教室 教授

水沼 英樹 (みずぬま ひでき)

職歴

昭和44年 栃木県立真岡高等学校卒

昭和50年 群馬大学医学部卒

昭和54年 米国テキサス大学ヘルスサイエンスセンター留学

昭和54年 群馬大学助手医学部産科婦人科学講座

昭和60年 群馬大学講師医学部産科婦人科学講座

平成4年 群馬大学助教授医学部産科婦人科学講座

平成13年 弘前大学教授医学部産科婦人科学講座

学会役員・編集委員等

日本産科婦人科学会（評議員、生殖内分泌委員会副委員長）・日本不妊学会・日本骨粗鬆症学会評議員、日本内分泌学会（代議員）、日本骨代謝学会、日本更年期医学会・日本受精着床学会・日本母性衛生学会理事、青森県臨床産科医会会長

専門領域

生殖内分泌、不妊症、更年期女性医学

学会賞等

平成10年 第3回ノバルティスマノポーゼアワード受賞

平成10年度日本更年期医学会学会賞受賞